

## 裁判官弾劾制度再考

土 屋 孝 次

「司法審査は健全な世論が存する場合のみ適切に機能し得る<sup>(1)</sup>」。

ある論者は、アメリカ合衆国において司法部が政治機関に対する抑制機能を果たしている理由につき、国民が形成する「健全な世論」の存在に着目した。民主的正統性に欠ける裁判所が連邦議会、大統領の政治的決定を違憲無効とする制度は、「健全な世論」の監視下にあることで本来の目的を達成しうる。もっとも、非米活動調査による人権侵害事例に見られるように、国民が政治機関とともに暴走している状況においては、司法審査の機能も限定的にならざるを得ない。論者が世論に健全性を求める所以である。いずれにせよ、現代国家において憲法的機関の権限行使に対する国民の監視は欠かせない。

我が国においては、国民から縁遠い存在であった裁判所が現職裁判官による相次ぐ不祥事によって国民の注目を集めることになった。中でも福岡高等裁判所判事が妻の犯罪の隠蔽工作に関わった事件<sup>(2)</sup>、および、東京高等裁判所判事による児童買春事件は、ともに前代未聞の事件として司法部に対する国民の信頼を失墜させた。司法権行使のあり方

に対する評価とは別に、あるいは、その前提として、国民は個々の裁判官の倫理問題に直面したことになる。ここに、裁判官規律制度のあり方を再検討する必要性に迫られたわけである。

そこで、本稿では、東京高裁判事に対する弾劾訴追事件、平成十三年（訴）第一号罷免訴追事件を取り上げ、国民が裁判官を監視する憲法的制度のあり方を検討する。まず、我が国の裁判官弾劾制度の憲法的意義について考察する。ここでは、国会が保持する弾劾裁判所設置権および弾劾裁判に関する立法権の存在に着目する。次に、二十年ぶり七件目となった弾劾裁判を取り上げ、事件、訴追手続、裁判手続、判決内容の検討を通して、裁判官規律制度の一環としての弾劾手続を吟味する。最後に、司法監督機能の充実を図るうえで解決すべき諸問題について、本稿が示す弾劾制度観に基づいて分析する。

## 第一章 裁判官弾劾制度の意義

### 第一節 従来の議論

裁判官弾劾制度は、日本国憲法においてはじめて規定された制度である。大日本帝国憲法においては、五八条二項が「裁判官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ処分ニ由ルノ外其ノ職ヲ免セラル、コトナシ」、同条三項が「懲戒ノ条規ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム」とし、旧判事懲戒法が大審院および各控訴院に懲戒裁判所を設置してその任にあたらせていた。判事懲戒法が定める懲罰は、「譴責、減俸、転所、停職、免職」の五種類であり（二条）、懲戒事由としては、職務上の義務違反、職務懈怠と官職上の威厳又は信用の失墜が挙げられていた（一条）。つまり、裁判官の罷免手続の主体は

司法部であり、他とは異なる特別の罷免手続を定めることで、「裁判官の独立」に一定程度配慮していたことになる。<sup>(3)</sup>これに対して日本国憲法は、二種類の裁判官罷免手続を定めている。最高裁判所裁判官に対する国民審査制度（憲法七十九条二項、三項、四項）と、すべての裁判官を対象とする弾劾制度である。両制度の基盤となる憲法一五条一項は、「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」とする。旧憲法と異なり国民主権主義を採る日本国憲法は、公務員を「全体の奉仕者」（一五条二項）と位置付け、その罷免権が国民に存することを確認している。最高裁裁判官を直接投票によって罷免する国民審査制度は、まさに、この公務員選定罷免権の直接的行使と理解できよう。

他方、弾劾制度では、裁判官の罷免権限が弾劾裁判所にゆだねられており、国民の権利行使は間接的なものとなっている。まず、憲法七八条は「裁判官は、裁判により、心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合を除いては、公の弾劾によらなければ罷免されない。裁判官の懲戒処分は、行政機関がこれを行ふことはできない」とする。すなわち、裁判官の身分保障を原則としつつ、その例外として、「公の弾劾」による罷免を認めているわけである。司法部は、裁判手続を用いて、回復困難な心身の故障により職務を執ることができないかどうかの判断を行う（裁判官分限法一条）。この結果司法部は、旧憲法によって付与された裁判官罷免権限のほとんどを失ったことになる。<sup>(4)</sup>

そこで、「公の弾劾」の内容は、憲法六四条一項によって規定された。しかしそれは、「国会は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、両議院の議員で組織する弾劾裁判所を設ける」と弾劾制度の大枠のみを示すだけで、「弾劾に関する事項は、法律でこれを定める」（同条二項）ことになっている。要約すると「公の弾劾」に関する憲法的

要件は、①訴追手続を要すること、②国会が弾劾裁判所設置権を保持すること、③弾劾裁判所は両院議員によって構成されることの三点である。そこで、弾劾に関する重要事項、例えば弾劾事由、弾劾裁判所裁判員の員数、訴追手続の担当機関などは、六四条二項により国会が法律制定を通して決定することになった。弾劾事項に関する国会の立法権限を軽視できない所以である。

さて国会は、憲法六四条二項に基づき、国会法および弾劾裁判所法を通して裁判官弾劾制度を具体化した。まず、弾劾裁判開始の憲法的要件である「訴追」手続が整備された。国民の公務員選定罷免権を重視すれば、国民が直接弾劾裁判所に訴追を申し立てる手続も設定できたかもしれない。しかし、訴追手続に関わる技術的困難や濫訴の弊害などを回避するため、公の機関として訴追委員会が設置されたわけである。<sup>(5)</sup>当初、衆議院議員二〇名で構成されていた訴追委員会は、昭和三十年、国会法及び裁判官弾劾法の改正により衆参両議院それぞれから一〇名ずつの議員によって組織されることになった（裁判官弾劾法五条一項）。同改正により、訴追手続と弾劾裁判手続に両議院議員が関わるといふ、諸外国に例を見ない制度が登場したことになる。<sup>(6)</sup>

それでは、通説はこのような弾劾制度をどのように理解しているのか。ここで強調されるのは、国会の権限が弾劾裁判所の設置に限定されており、ひとたび設立された弾劾裁判所が国会からの指揮・命令を受けず、独立して活動するものであることである。<sup>(7)</sup>通説の見解によれば、重視すべきは国民の公務員選定罷免権であり、その委任を受けた弾劾裁判所が政治的機関である国会から独立して使命を果たすことを期待されている。いわゆる浦和事件（昭和二十三年）や吹田黙禱事件（昭和二十八年）にみられるように、国会各院の国政調査権や訴追委員会の調査権の行使が司法部の活動に対する不当な政治的介入とみなされる事例も認められた。このような状況において、弾劾裁判所あるいは

訴追委員会の独立性を強調することに、実務上の意味もあったといえよう。

## 第二節 アメリカにおける弾劾制度

日本国憲法が定める弾劾制度がアメリカ合衆国のシステムを継授したものであることには異論がない。<sup>(8)</sup>ここで確認したいのは、アメリカの弾劾制度が国家機関間の抑制均衡を目的とする制度とみなされていることである。アメリカの弾劾制度は、大統領、副大統領及び裁判官を含む文官を対象とする罷免手続であり、弾劾訴追権は連邦議会上院に、弾劾裁判権は連邦議会上院にそれぞれ付与されている。そもそも、憲法制定会議において弾劾制度は、公選の大統領が腐敗した場合の罷免手続として提案されたものである。<sup>(9)</sup>このため、弾劾裁判を担当する機関の決定に関しても、大統領を罷免する役割に相当かどうか問われ続けた。結局、弾劾裁判機関が最高裁判所から上院へ変更された理由も、大統領が任命する最高裁判官がその判断に情実をはさむのではないかと危惧されたことにある。<sup>(10)</sup>この点、同格政治部門である上院は、当初各州議会が選出する議員で構成されるなど州代表的性質を備えており、連邦政府を代表する大統領の活動をチェックする機関にふさわしいと考えられたのである。

他方、憲法制定期の議論は、終身任期を予定する裁判官の弾劾に関心を示していない。実際には、二〇〇余年の間、弾劾手続の対象のほとんどは裁判官であり、罷免された者も下級審裁判官七名のみである。このように見ると、アメリカの弾劾制度も裁判官弾劾制度としての色彩を帯びているといえよう。最近の議論も、重大な政治的影響があり、それゆえに国民の関心も高い大統領の弾劾と下級審裁判官の弾劾を区別して論じる傾向にある。現職裁判官が刑事裁判で有罪判決を受けながら辞職せず、刑務所に収監された後も裁判官職に居座り、その罷免に重要課題を抱えた連邦

議会全体が関わらざるを得ないといった事態は、おそらく憲法起草者の想像を越えているであろう。<sup>(11)</sup> 一九八〇年以降、下級審裁判官を対象とする弾劾手続は、裁判官規律制度の最終段階と位置付けられ、実務上、連邦司法部の自律権行使を先行させることで現実的な対応を行っている。<sup>(12)</sup>

弾劾制度が政府機関間の抑制均衡システムの一翼を担っているとする考えは、憲法定定期から現在まで一貫している。<sup>(13)</sup> むろん、過去において、幾度となく弾劾権が政治的に利用されたのも事実である。最初の弾劾事件であるピッカリング地裁判事事件（一八〇四年罷免）およびチェース最高裁判事事件（一八〇五年、無罪、不罷免）も、連邦派の大統領が任命した裁判官を州権派が指導する連邦議会が文字通り追い出すために利用した政治的事件であった。<sup>(14)</sup> チェースの罷免に成功した場合、次の標的はマーシャル長官であったといわれており、弾劾制度はアメリカにおける司法審査制の歴史を変更する可能性すらもっていたのである。<sup>(15)</sup> 後の二件の大統領弾劾事件、アンドリュー・ジョンソン（一八六八年、無罪、不罷免）、ビル・クリントン（一九九九年、無罪、不罷免）、あるいはリベラル派のダグラス最高裁判事に対する共和党保守派議員による弾劾調査動議の可決（一九七〇年）など、政治的動機に基づく弾劾事件の歴史は、決して本来の制度趣旨に合致するものではないとの批判も可能であろう。

しかしながら、すべての権限行使には、濫用の危険性が付きまとう。権限濫用の歴史、経験は、決して弾劾権のもつ諸機能を低下させるものではない。なすべきことは、弾劾制度の制約原理の確認と濫用をチェックする手段の確保である。<sup>(16)</sup> ところが、最高裁判所が弾劾裁判権行使に対する司法審査を否定したため、弾劾権の濫用の抑制は、まずは上下両院それぞれの自己抑制に、最終的には国民の判断に委ねられた。連邦議会の自浄能力が低下している場合、国民に冷静な判断を期待できない場合、弾劾権は危険な存在となる。

### 第三節 制度意義の再確認

我が国の通説的見解は、弾劾裁判所が国会の機関ではないことを強調する。国会に委ねられた権限は、弾劾裁判所設置権と弾劾事項に関する立法権であり、弾劾裁判所の活動を指揮・命令できないというのである。しかしながら、弾劾裁判所及び訴追委員会の「独立性」の強調は、「両議院の議員によって」構成された憲法的組織の理解として十分である。

そもそも、憲法が示す弾劾裁判所の構成は、国会から独立した機関を設けようとする意図から出たものではあるまい。一九三〇年代半ば、アメリカにおいて連邦議会全体が下級審裁判官の罷免手続に関与することが疑問視され、弾劾裁判における重要な職務である証拠調べを上院が特別に設置する委員会に委ねる規則が制定されていた。<sup>(17)</sup> 日本国憲法の制定期に、このような弾劾裁判の煩瑣性は周知のものであり、上院弾劾裁判委員会と同様に議員の一部のみが参加する弾劾裁判所が構想されたのであろう。<sup>(18)</sup> 同様に、本来二院制と無関係な弾劾裁判を「両議院の議員」に担わせたのも、憲法制定過程において国会の構成を一院制とする当初案が二院制に変更された際、弾劾裁判所を一部の議員によって組織するとの決定が、そのまま積み残されたためであると指摘されている。<sup>(19)</sup>

さらに、通説的見解は、弾劾制度を「裁判官の職権の独立と身分保障」と「国民の公務員選定罷免権」の両立を図るものと捉えている。弾劾裁判所は国民の信託を受けて公務員選定罷免権を間接的に行使する機関として位置付けられ、国会から独立してその職務を全うすべきとされる。しかしながら、国民の公務員選定罷免権の対象は、すべての公務員であり、裁判官に限定されるものではない。ところが通説は、裁判官以外に日本国憲法が除名・罷免手続を定めている国会議員（五八条二項）と國務大臣（六八条二項）について、憲法一五一条を持ち出さない。これらの除

名・罷免は、議院の自律権行使および内閣総理大臣の首長としての権限行使と理解されており、憲法一五条一項の具体化という観点からは論じられていないのである。同様に、衆議院による内閣不信任案も、実質的には内閣に所属する公務員の罷免手続であるが、国民の公務員選定罷免権は持ち出されていない。

すべて公務員の罷免手続の源泉は、日本国憲法上、国民の公務員選定罷免権に求められるべきである。この意味で、憲法一五条一項は、すべての公務員の罷免に関する一般条項としての地位にあると解せられる。結局、それにも関わらず生じたこの理解の相違は、裁判官が高度な身分保障を受けており、特に下級審裁判官に関しては弾劾以外に国民の声を反映する手続が不存在であることに求められよう。国民が個々の裁判官について弾劾を申し立てるだけでは、罷免権を行使したことはならない。弾劾裁判所が両議院議員で組織されているのも、国民が直接選挙で選出する国会議員が国民の公務員選定罷免権を委ねるのにふさわしい機関であるからだと解される。この脈絡からは、裁判官を罷免する弾劾裁判所は、議員を除名する各院、あるいは、国务大臣を罷免する総理大臣と同様に、信託を受けた国民の公務員選定罷免権の行使にふさわしい方法を採用すべきということになる。国会からの独立性が存在しない場合においても、このような制度趣旨に反していなければ問題は無い。

さて、通説的見解が弾劾制度設立前後の国会の状況及びその後の国会活動の動向から、弾劾権濫用の回避を弾劾裁判所の独立性を強調することで担保しようとしたことは理解できる。しかし、国会の影響を強く受けた機関の「独立性」の強調は、弾劾裁判所及び訴追委員会の「政治性」を覆い隠してしまう。世論の動向に敏感であり政治的思惑から行動しがちな国会議員で構成された機関が司法部抑制の任にあたっている事実を直視すべきである。逆に、権限濫用の危険性を回避できるのであれば、国会の影響下にある弾劾裁判所及び訴追委員会が裁判官の活動を監視すること



により、司法権行使の濫用を抑制するという均衡抑制原理に基づく意義も見出せよう。弾劾制度を国民の公務員選定罷免権の具体化であるとの認識が国家機関間の抑制均衡システムとしての意義を減じるのであれば、それは本来の制度趣旨から乖離している。

そこで、日本国憲法が定める弾劾制度について国会との関連で要約すれば以下のようなになる。国会は裁判官を罷免する目的を持つ弾劾裁判所を設置する権限を保持する。弾劾に関する事項は、弾劾事由、弾劾裁判所裁判員の員数、訴追手続の設定などを含めて、国会が法律で定める。弾劾裁判所の裁判員は、両議院の議員で構成されており、その任命は各院が行う。このようにみると、通説的見解が強調する「独立性」は、そもそも憲法規定から希薄なものとならざるを得ない。本稿は、弾劾裁判所を国会による司法部抑制機能の影響下にある機関として捉える。そして、予想される弾劾手続の政治的濫用の危険性に対しては、日本国憲法上の構造的制約が対応しているとみなす。<sup>20)</sup>

まず構造的制約として挙げられるのは、憲法一五条一項である。通説は、同条項の意義を国会から独立した弾劾裁判所の憲法的抛り所とみなしていた。国会は単に弾劾裁判所を設置するのみで、指揮・命令する権限はない。弾劾裁判所は、国民の公務員制定罷免権を具体化する機関として位置付けられる。これに対して本稿は、憲法一五条一項を公務員の罷免に関する一般条項と捉える。日本国憲法が示す罷免手続は、国会議員、国務大臣、裁判官など対象に関わらず国民の公務員罷免権を具体化するものである。弾劾裁判所が憲法上「国会の機関」なのか否か、また、実務上「国会の影響を受けた機関」であるか否かを問わず、主権者としての国民の権利行使を真摯に代行することが求められる。同様に、「公務員の特権」は公務員個人のものではなく、裁判官の身分保障への配慮も、国民の憲法上の利益を実現するとの目的を持つものであることを要する。

次に、「特別裁判所は、これを設置することはできない」とする七六条二項前段の特別裁判所規定が挙げられる。

通説は、弾劾裁判所をこの規定の「憲法上の例外」とみなしており、「政治裁判」を行う機関ではないことを強調する。本稿の関心からは、特別裁判所としての弾劾裁判所の裁判員に対して、通常の司法権行使に求められる「その良心に従ひ独立して職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」（憲法七六条三項）ことが要求されると解する。

同様に特別裁判所である弾劾裁判所には、通常の司法機関に求められる憲法的手続を採用することが求められる。

すなわち、「裁判の公開」（憲法八二条）などの諸手続、あるいは不利益供述拒否権（憲法三八条一項）、弁護人依頼権（憲法三七条三項）などの人権条項も構造的制約として援用できる。この点、アメリカ合衆国憲法は、陪審裁判を受ける権利の例外として弾劾裁判を設定しており、通常の司法裁判との決定的な相違点を示している。この種の憲法規定を持たない我が国の弾劾制度には、通常の司法裁判所と同等の手続的配慮が求められることになる。

以上の弾劾制度の理解に基づき、次に、平成十三年（訴）第一号罷免訴追事件を分析する。

## 第二章 平成十三年（訴）第一号罷免訴追事件

### 第一節 事例

平成十三年十一月二十八日、弾劾裁判所は東京高等裁判所のM判事（以後、被訴追者）に対して罷免判決を下した。罷免された裁判官としては史上五人目、判事としては初である。司法制度改革協議会の答申案が示され、新たな司法制度についての議論が深まろうとしていた時期である。また、同年春、福岡高裁判事による妻の犯罪行為の隠蔽工作

が発覚し、事件が福岡地裁や福岡地検など地域の司法制度全体に波及していた。同判事は、刑事事件においては不起訴処分となり、裁判官訴追委員会も不訴追の決定を下している。それらを受けた最高裁判所による分限裁判は、同判事を過料一万円とする決定を下し、同判事はその直後依願免官となっている。国民の司法部に対する信頼が失墜していただけでなく、現職裁判官に対する規律制度全体に国民の厳しい目が注がれていたのである。

そこで、本件弾劾事件の事例を概略する。被訴追者は、昭和六十一年四月十一日に広島地方裁判所判事補に任命され、以後、名古屋、金沢、山口、津の各地方、家庭、簡易裁判所へ勤務した。この間に判事職に任ぜられ、家庭裁判所では合計三年間少年事件を担当している。平成十二年四月一日より、東京地方裁判所兼東京簡易裁判所判事、東京高等裁判所判事職務代行に就き、東京高裁では刑事第五部において刑事事件の審理裁判を担当していた。

被訴追者は、東京高裁勤務直後の五月下旬、伝言ダイヤルで見知らぬ女性と知り合いたいと考え、プリペイド式携帯電話を購入して「コウジ」と名乗り利用しはじめた。同年六月中旬頃以降には、一八歳未満に満たない児童であることを知りながら複数の少女に対して買春行為を行うようになった。このうち、刑事訴追の契機となった事件は、平成十三年一月二十日、川崎市において家出中の当時一四歳の少女（少女A）を被害児童とするものである。少女Aが二月二十日、虞犯送致され、その供述によって捜査が始まった。同年五月十九日、少女Aの友人に呼び出された被訴追者は、川崎市内の路上において張り込み中の警視庁捜査員に児童買春処罰法違反容疑で任意同行を求められ、逃亡を図ったために緊急逮捕された。現職裁判官の逮捕は、昭和五十六年、東京地裁民事部判事補が収賄容疑で逮捕（処分保留で釈放、起訴猶予、後に弾劾罷免）されて以来である。

東京地方検察庁は、平成十三年六月八日、まず少女Aに関する児童買春容疑で被訴追者を起訴した。その後、六月

十八日になって検察庁は、同年四月五日、千葉市において当時一六歳の少女（少女B）、および、同年四月二十八日、八王寺市において当時一五歳の少女（少女C）を被害児童とする児童買春事件に関して追起訴を行った。被訴追者は、逮捕後容疑を全面的に認めていた。

東京地方裁判所は、七月二十四日第一回公判を開いたが、被訴追者が起訴事実について一切争わなかったために即日結審した。地裁は、八月二十七日の判決公判において被訴追者に対して懲役二年、執行猶予五年の有罪判決を宣告した。地裁は、ストレスの解消という動機を斟酌できるものではないとし、事件を「裁判官による前代未聞の破廉恥な犯罪」と断罪し、裁判官に対する国民の信頼を踏みにじり、司法の權威を著しく失墜させたものと指弾している。

ただし、被訴追者が捜査段階から犯行を認め反省の態度を示していること、退官届を提出していること、六月分の給与及び賞与一八〇万円を返納していること、社会的制裁を受けていること、弾劾罷免、法曹資格の剥奪が確実視されていることなどの情状を認める<sup>21)</sup>。また、同種事案のほとんどすべてが執行猶予付き懲役刑であること、過去において裁判官が実刑判決を受けた唯一の事件が職務に関連したものであるもの<sup>22)</sup>に対して、本件は職務と無関係な私生活上の非違行為であることから、現職裁判官であるとの理由で実刑判決に処するのは刑の均衡を欠き、酷に過ぎると述べ、執行猶予付きとした。

現職時の犯罪行為に対して刑事裁判で有罪判決が下された裁判官は、過去に三名、名古屋地裁判事（昭和二十七年、懲役一年、執行猶予三年、判決時退官済み）、京都地裁判事補（昭和五十三年、拘留二十九日、昭和五十八年、懲役十ヶ月、執行猶予二年、判決時弾劾罷免済み）、小倉簡裁判事（昭和五十七年、懲役一年、判決時退官済み）のみである。同判決は、控訴期限を過ぎた九月十一日に確定し、はじめて現職裁判官に「任命の欠格事由」たる禁錮以上の

刑（裁判所法四六条一号）が処せられたことになる。

## 第二節 弾劾訴追

被訴追者は、東京拘置所に拘留中の五月二十四日、内閣総理大臣宛に一身上の都合による退官届を提出した。現行法の下では、この段階で任命権者が退官届を受理することも可能である。そこで最高裁判所は、五月二十八日、裁判官弾劾法一五条三項に基づいて裁判官訴追委員会に罷免の請求を行った。訴追請求は東京地方検察庁による起訴以前の段階であり、これにより刑事手続と弾劾手続が併行して行われることになったわけである。なお、最高裁の罷免訴追請求のほかに、裁判官弾劾法一五条一項所定の一般国民による訴追請求も行われていた。

裁判官訴追委員会は、六月二十日、東京拘置所において被訴追者本人に対する事情聴取を行った。出席者は、訴追委員四名、その他訴追委員会事務局員である。事情聴取は訴追委員会の調査の一環として行われたもので、刑事手続と別個のものであること、自己に不利益な供述あるいは刑事公判に影響する事項に関して供述を拒否できる旨があらかじめ示されていた。被訴追者は、刑事裁判の第一回公判が予定されていることを指摘し、家族に関する情報、被害児童の氏名等についてプライバシーを理由に供述を拒否した。しかし、その他事件に関する事項に関しては全面的に供述を行った。

平成十三年八月九日、裁判官訴追委員会の谷川和穂委員長は裁判官弾劾裁判所に対して罷免を求める訴追状を提出した。弾劾罷免訴追事由となったのは三件の買春容疑、①平成十三年一月二十日、当時一四歳の少女A、②同年四月五日、当時一六歳の少女B、③同年四月二十八日、当時一五歳の少女Cを被害児童とするものである。訴追委員会は、

これら一連の行為を「裁判官としての威信を著しく失うべき非行があったとき」（裁判官弾劾法二条二号）に該当すると結論した。<sup>23)</sup>

訴追委員会が罷免の訴追を行うには、出席委員の三分の二以上の多数を要する。定足数は、衆議院議員の委員及び参議院の委員それぞれ七名以上である。本件においては、一部委員から訴追に消極的な意見もみられたとされる。ただし、訴追委員会の議事は非公開であり、詳細はつまびらかではない。委員会の行った訴追請求により、内閣は弾劾裁判所の終局裁判まで、被訴追者を免官でなくなった（裁判官弾劾法四一条）。

平成十三年八月十日、弾劾裁判所は、最高裁判所に対して被訴追者の担当職務及び担当事件、および弾劾裁判の終局判決まで事件を担当する見込みの有無を確認した。これに対して最高裁は、八月二十一日、被訴追者が当面事件配点のない高裁特別部に配属されている旨の回答を行った。八月二十二日、弾劾裁判所は、初公判期日を九月二十日と指定し、同時に、裁判官弾劾法三九条に基づき、終局判決があるまで被訴追者の職務を停止する決定を下した。

### 第三節 弾劾裁判

初公判は、葉梨信行裁判長以下裁判員一四名全員が出廷して開かれた。裁判員のうち、法曹資格を有する者二名、閣僚経験者は一〇名である。裁判は公開で行われるが、報道用ビデオカメラ等による撮影は、被訴追者の出廷までに制限された。まず、被訴追者に対する人定質問があり、訴追委員会委員長が訴追状を朗読した。黙秘権等の告知を受けた後、被訴追者は、訴追状の内容についてすべて認め、裁判官弾劾法二条二項に基づき罷免されることも当然であると陳述した。次に、訴追委員会が冒頭陳述を行い、証拠が提出された。裁判員からの質問を受けて訴追委員会は、

被害児童三名以外の少女に対する被訴追者の行為について、本件での児童買春行為に付随するものと位置付けた。弾劾裁判所は次回公判期日を十月十日と指定した。

第二回公判は、国会がアメリカ軍に対する自衛隊の後方支援に関する審議を行うため、十月三十一日に延期された。両議院議員により構成される裁判員のスケジュール調整の難しさが示されている。さて、公判においては、被訴追者に対して主任弁護士、訴追委員、さらに裁判員による尋問が行われ、事実関係、問題となった児童買春処罰法に関する知識、事件の動機などが確認された。そこで訴追委員会が罷免の裁判を相当とする最終意見を述べ、これに対して、弁護士及び被訴追者からも罷免を是とする弁論がなされた。そこで、弾劾裁判所は、次回判決公判を十一月二十八日と告知した。

同日、弾劾裁判所は、被訴追者を罷免する判決を下した。まず、弾劾裁判所は、捜査機関及び刑事手続が示した被訴追者の犯罪行為を事実認定する。ただし、刑事裁判において有罪判決が確定していること、逮捕時こそ抵抗したものの、その後は一貫して刑事訴追された事実を認めていること、退官届を提出していること、罷免されることを当然と受け止め反省の態度を示していること、など刑事裁判確定後の事実についても確認している。

次に、弾劾裁判所は独自の視点から論を進める。被訴追者が刑事裁判で有罪判決を受けた児童買春処罰法制定の社会的背景についてまとめる。児童の権利に関する条約の採択、わが国の批准にもかかわらず、情報産業の急速な発達に伴い児童が気楽に性的交渉に関わるようになったことが社会問題化していた。その結果、多数の請願を受けて、第一四五国会において児童買春処罰法が制定、平成十一年十一月一日、施行されたのである。弾劾裁判所は、同法が「児童の保護」を目的とすること、捜査機関が同法違反事件の防止に積極的であったとする。

また、弾劾裁判所は、世論の動向にも着目し、本件事件を各報道機関が大きく報じたこと、現職刑事事件担当裁判官の逮捕が裁判に対する国民の信頼を大きく失墜させたを受け取られたとする。また、携帯電話という匿名性の強い通信手段が引き起こす現代社会の病理現象と裁判所という「閉鎖社会」との関連性、裁判官の仕事量、裁判所内の人間関係、裁判所のキャリア人事制度との関連性などが論じられたと指摘する。

そこで、弾劾裁判所は、被訴追者が刑事裁判の結果「禁錮以上の刑に処せられた者」となり裁判所法四六条の任命欠格事由に該当したことで、当然に裁判官としての職を失ったことになるかどうかについて判断する。この問題は、被訴追者が弁論において申し立てたわけでもなく、また、訴追委員会が確認を求めたわけでもない。ただ、現行裁判官弾劾法は、退官した元裁判官を弾劾対象としていないことから、被訴追者が「失職」しているか否かを弾劾裁判の脈絡で明確にする必要はあった。

弾劾裁判所は、まず、国家公務員法には「禁錮以上の刑に処せられ」た場合（三八条二号）、「当然失職する」（同七六条）との条文が存するが、裁判官は国家公務員特別職として同法の適用外であり、さらに、裁判所法に国家公務員法七六条相当の規定が存しないことから、「当然失官」の法的根拠はないとする。

これに対して、「当然失官」説は、禁錮以上の刑に処せられた者が依然として裁判官職に留まるのは国民感情が許さず、また、在任中に欠格事由に該当することが裁判所の判決によって確定した以上、その事由発生に疑義をはさむ余地はなく、弾劾裁判所によって再確認する必要はないとする。

弾劾裁判所は、このような議論に対して、日本国憲法が三権分立の原理を採用して、司法権の独立を強く保障し、同時に裁判の職務にあたる裁判官が、その良心に従い独立して職権を行うことを保障しているとする。大日本帝国憲



法が刑の宣告による失官の規定を置いたのに対して、日本国憲法が裁判官の罷免を限定したのも、そのような職権の独立を制度的に保障する意図がある。さらに、弾劾制度の設計にかんがみて、在任中に任命欠格事項が生じたとしても、失官させるには弾劾裁判を要するとするほうが、国民の公務員選定罷免権の保障に資する。

「当然失官」説に依拠すると、刑法三四条の二第一項の期間を経過し、あるいは執行猶予期間が満了すると、裁判官弾劾法による資格回復裁判を経ずに、法曹資格が回復することになる。刑事事件で有罪判決を受けずに弾劾裁判において罷免された場合には、五年経過後に改めて資格回復裁判を求めなければならない。一般に有罪判決を受けたほうが社会的非難の程度は重く、「当然失官」による資格回復が容易であることは、法の著しい不均衡を生じ受け入れがたい。弾劾裁判所は、「禁錮以上の刑」に処せられた被訴追者は、「当然失官」しておらず、弾劾裁判の対象であることを確認した。

そこで、弾劾裁判所は、本件における事実認定された行為が「裁判官としての威信を著しく失うべき行為」に該当するかどうかを判断する。

まず、弾劾裁判所は、裁判官が職務の遂行につき、職業的技量を備えているだけでは足りず、「職務の内外において、国民から信頼される人権感覚と識見を備えていることが必要」であるとする。倫理規範違反、法律違反により国民の信頼に背反した裁判官には、憲法が負託した重大な職責を果たせず、この場合、「裁判官としての威信を著しく失うべき非行」があったときに該当する。そこで、その判断には、国民の信頼に対する背反と最終的に認められるかどうかが重要であるから、訴追状記載の罷免事由となった行為の有無以外にも、被訴追者の具体的職務や地位、その行為を行うに至った経緯、その行為が社会に及ぼした影響、司法権に対する国民の信頼を損ねた程度等、訴追事由に

起因して生じた被訴追者に対する国民の信頼の崩壊全体が審理の対象となるべきであるとする。

そこで、本件被訴追者の行為は、児童買春行為として法律的にも倫理的にも当然許されない。刑事事件の控訴審を担当し、少年事件の担当も経験している被訴追者の行為は、児童買春処罰法の制定及び執行に関わる多くの者の取り組みを裏切っている。また、偽名を使った犯行、逃亡を図って緊急逮捕された事情など、裁判官に求められる「良心」のかけらもない。事件が報道されたことによって国民の司法への信頼は限りなく揺らいだ。以上の事情に照らし、被訴追者がいかに反省を示しても、失われた司法の信頼を回復するには、弾劾による罷免するほかなく、「裁判官として威信を著しく失うべき非行」に該当する。

弾劾裁判所の罷免判決により、被訴追者は直ちに失官した。

### 第三章 弾劾制度をめぐる法的問題

二十年ぶりの弾劾裁判となった平成十三年（訴）第一号罷免訴追事件は、当初より被訴追者が全面的に訴追事由を認め、弾劾罷免を肯定していたために、法廷における法的論争を提起しなかった。しかしながら、本件における手続全体を通して見るとき、そこに国会が深く関わる裁判官規律制度としての弾劾手続運用の指針となるべき諸論点が存在することがわかる。以下、本稿の関心に従って四点について分析する。①弾劾手続と他の免官手続との競合、②弾劾手続と刑事裁判手続の併行、③任命欠格事由に該当する裁判官の弾劾裁判、④弾劾手続の濫用抑止手段の有無、である。

## 第一節 弾劾手続と他の免官手続との競合

裁判官弾劾法は、弾劾手続の対象を現職裁判官に限定していると解される。<sup>24</sup> 換言すれば、弾劾裁判所の終局判決以前に裁判官職としての地位を失ったものは、手続の対象外となるわけである。憲法条項はこの点について沈黙しているものの、裁判官罷免手続としての弾劾制度の趣旨からは、手続の対象を現職裁判官に限定することは容認できる。<sup>25</sup> そこで、弾劾手続によらずに裁判官を「失官」「免官」させる法律手続が併行している場合に、弾劾手続との優劣が問題となる。

まず想定できるのは、最高裁判所裁判官の国民審査による罷免手続と弾劾手続との競合である。この点について、憲法も諸法律も特段の定めを行っていない。両手続の相違点としては、弾劾裁判では直ちに罷免の結果が生じるのに対して、国民審査では罷免無効の訴訟が認められている関係で、最終的に当該裁判が確定するまで罷免の効果を生じない（最高裁判所裁判官国民審査法三五条）。また、弾劾罷免の場合は裁判官職の任命欠格条項に該当し弁護士等となる資格も失うが、国民審査による罷免では五年間最高裁判所の裁判官に任命されないほか（同法三五条二項）、他の資格への影響はない。もっとも、以上の手続的異同及び欠格、資格等への影響の相違はあるものの、憲法に直接根拠をもつ両手続の競合に際して優劣を決する必要はない。両手続の結論が「罷免」で一致した場合には、先に終結した手続が優先することになる。

次に、憲法上認められている心身の故障に基づく「執務不能の裁判」がある。連邦裁判官に終身制を採用するアメリカ合衆国において、この種の憲法規定が存在しなかったために、ピッカリング判事事件にみられるように心身の故障の場合においても弾劾手続を踏まざるを得なかった。日本国憲法七八条の規定は、これらの歴史的経験を反映した

ものといえる。これまで、同条項に基づく裁判官分限法の手続により、二名の裁判官が「執務不能」による免官発令を受けている。<sup>28)</sup>

憲法上、弾劾手続と執務不能裁判手続は異なるものであるが、裁判官弾劾法及び裁判官分限法にも両手続の競合に関する規定はない。実務上は、弾劾手続の終了（多くは不訴追決定）を待って裁判官分限法が定める懲戒手続が開始するものが多いが、懲戒後に弾劾手続が開始した事例もある<sup>29)</sup>。法律の文言上、弾劾事由（裁判官弾劾法二条）と懲戒事由（裁判所法四九条）には職務怠慢や非行行為の質的相違が認められるが、その境界は不明確である。同様に、「心身の故障」は弾劾事由としての非行とは異なるが、「心身の故障」あるいは「心身の故障」を原因とする行動が職務怠慢や裁判官としての威信を著しく失う非行の原因とみなされる可能性はある。両手続が競合し、その結論が「罷免」「免官」で一致する場合には、弾劾罷免の場合は任命欠格条項に該当し、資格回復に弾劾裁判所の判断が求められる点のみが異なる。このように、弾劾手続と執務不能の裁判の競合は、弾劾手続と国民審査の問題と同様の論点を含むことになる。とすれば、憲法的解釈としては、先に決着した手続により「罷免」されるとすべきであろう。

これに対して、弾劾手続が法律上の他の手続と抵触する場合、国会は弾劾事項に関する立法権限を用いて、優先順位を決定できる。その例が裁判官弾劾法四一条の二である。同条は、最高裁判所による罷免訴追請求後、もしくは訴追決定後、公職選挙法九〇条に基づく立候補による「失職」を認めていない。これは周知のように、昭和五十五年、小倉簡裁判事が町長選に立候補することにより自動失職し、弾劾手続を進めることができなかった事例への反省によって立法化されたものである。また、本件でも見られたように「依願免官届」は、訴追後終局裁判まで留保される（裁判官弾劾法四一条）。このように、国会は、弾劾事項に関する立法権を行使して、不当に弾劾裁判を免れるとみな

せる場合に、弾劾手続による罷免手続を優先する規定を設けているのである。<sup>28)</sup>

## 第二節 弾劾手続と刑事裁判手続の併行

裁判官弾劾法四〇条は、弾劾裁判所は同一事由について刑事訴訟が継続している場合に手続を中止できる旨定めている。罷免事由が刑事訴追の対象となる事例に関して、国会は併行する刑事手続を優先させる可能性を認めたことになる。これは、刑事裁判を担当する司法部への敬意ではなく、証拠収集、証人の確保などに関して資源、能力に限界のある弾劾裁判所を前提とした現実的な選択であるといえる。<sup>29)</sup>ただし、弾劾手続を中止するか否かは弾劾裁判所の裁量であり、同時に、刑事裁判の資料提供は権力分立原理により司法部の任意となる。両手続の併行が問題となりうる。さて、現職裁判官の緊急逮捕に始まる本件事例においては、刑事手続と弾劾訴追手続が同時に進行しており、弾劾裁判所の初公判は刑事手続の判決確定後である。時系列で示すと、緊急逮捕、内閣宛退官届提出、最高裁訴追請求、検察庁起訴、裁判官訴追委員会事情聴取、刑事公判、委員会弾劾訴追、刑事判決、弾劾公判、弾劾判決の順となる。

まず、注目されるのは、六月二十日に行われた訴追委員会による事情聴取において、既に起訴されている被訴追者が、刑事手続の進行の妨げになることを理由に回答を拒否していることである。無論、刑事公判において被訴追者が全面的に容疑を認めていた事実に鑑みれば、訴追委員会に対する回答拒否が弾劾訴追手続を妨害する意図を持ったものであるとはいえない。むしろ、被訴追者は、質問者に対して、回答拒否が起訴状一本主義を貫徹するためであるとしており、訴訟手続の専門家としての配慮をみせている。

第二の回答拒否事由は、刑事事件における被害者及び被訴追者の家族のプライバシーである。訴追委員は、訴追事

由となる各事件の事実関係を確認するために、刑事事件の被害者の氏名を尋ねたのである。結局、刑事手続において作成された被害者の氏名を含む事件資料が任意に提出され、訴追委員会が訴追決定を行う決定的な証拠となっている。<sup>(30)</sup> 児童買春事件という本件事例の性質に鑑みると、被害者保護の見地からのプライバシー保護は求められようが、被訴追者が事件関係者の氏名一般について、本人に代わって、プライバシーを理由として回答拒否できるかどうかは疑問である。

さて、本件において訴追委員会が提出した証拠の多くは、刑事手続において用いられた証拠そのものである。そもそも本件弾劾訴追事由自体が刑事手続における起訴事由と同一なのである。常設機関ではあるものの、スタッフ、予算等に限りのある裁判官訴追委員会は、併行する刑事手続において収集された証拠群に依拠せざるを得ない。ただし、検察庁あるいは裁判所は、弾劾手続において証拠を提出する義務はない。事実、本件においても当初の調査囑託は刑事裁判のための捜査資料であることを理由に拒否されている。<sup>(31)</sup> 現職裁判官を被告人とする刑事裁判が長期化した場合、被告人が容疑事実を全面的に争った場合、あるいは下級審段階で無罪判決が下された場合などにおいては、弾劾裁判所も訴追委員会も刑事手続への依拠は期待できなくなる。最高裁判所が訴追請求を行わず、国民による訴追請求もしくは委員会の職権により調査が開始された場合などを想定して、訴追委員会の証拠収集能力をより一層高める必要がある。

### 第三節 任命欠格事由該当の問題

弾劾裁判所は、本件判決において、刑事事件において執行猶予付きながら懲役刑を受けた被訴追者が、裁判所法四

六条の裁判官任命欠格条項によりすでに「失官」している可能性を吟味した。本件においては被訴追者側からの主張は見られなかったが、弾劾事由となる「非行」が刑事手続の対象となる行為に該当することは十分に予想できることであることから、この問題は、将来の事件も見据えて弾劾裁判所が決定しなければならない論点であったといえる。<sup>32)</sup>

さて、判決は、刑事裁判において任命欠格事由に該当する刑が確定した場合においても、被訴追者は当然に失官することなく、裁判官としての身分を維持し、罷免には弾劾判決が必要であるとはじめての判断を示した。その理由は、失官規定の不存在に加えて、有罪判決において失官した場合と弾劾罷免を受けた罷免の場合において、失う資格等について前者が有利である点にある。弾劾事由は刑事事件において起訴できる行為に限定されていない。このため、有罪判決事件よりも社会的非難の少ない事例においても弾劾罷免は可能であり、その場合「失官」した者と比較してより重い制裁を受けることになってしまう。弾劾裁判所は、その点がバランスを欠くとみなしている。

ただし、この点は、刑事裁判での有罪判決によって失官した裁判官に弾劾罷免を上回る資格停止処分を加えることで立法的には解決できる。むしろ、現行憲法上、裁判官は刑事裁判によって身分を奪われることはないと解する方が適切であろう。大日本帝国憲法において、刑事裁判もしくは懲戒裁判による免官が定められていたのに対して、現行憲法は両議院議員を裁判員とする特別の弾劾裁判所による罷免手続を採用した。憲法上、「心身の故障」についての裁判を例外として、裁判官一般の罷免手続は唯一弾劾のみだということを確認すべきである。

アメリカにおいても、憲法制定直後の第一回議会が制定した一七九〇年法では収賄容疑で有罪判決を受けた公務員が公職就任権を失うとの規定を持つ。刑事裁判による実質的な罷免権限の行使である。しかし、同法手続はこの二〇〇年にわたって一度として利用されたことはなく、学説上も連邦裁判官の唯一の罷免手続である弾劾権に抵触すると

の違憲説が強い。<sup>(33)</sup>

また、一九八〇年代の弾劾事件に関連して、現職裁判官に対する刑事裁判が弾劾裁判に先行することの合憲性が争われている。弾劾有罪判決を受けた者も法律に従った処罰を免がれないとする合衆国憲法一条三節七項は、一見弾劾裁判が刑事裁判に優先するようにも解せられる。そこでの争点は、現職裁判官を逮捕拘束すること、あるいは刑事裁判の有罪判決によって収監することが、裁判官職の遂行を妨げ、実質的に罷免的效果をもつか否かであった。控訴裁レベルであるが判決は、憲法一条三節七項の文言は両手続が併行した場合に「二重の危険」に該当しないことを確認したものであるとし、弾劾手続に先行して現職裁判官を対象とする刑事手続が可能であることを確認した。<sup>(34)</sup>

合衆国と同様に日本国憲法上も刑事裁判と弾劾裁判の性質は異なる。現行憲法は、同僚裁判官による罷免を「心身の故障」裁判に限定している。裁判所法あるいは公務員法上の欠格条項該当を根拠とする自動的「失官」は認められない。

#### 第四節 弾劾権の濫用抑制手段

日本国憲法は、弾劾裁判権あるいは弾劾訴追権の濫用を防ぐ特段の手段を示していない。この点につき通説的見解は、弾劾手続に対する司法審査を否定している。<sup>(35)</sup> この見解によれば、弾劾制度は国民主権に基づき国民の公務員選定罷免権を具体化したものであり、弾劾裁判所は憲法が例外的に認めた特別裁判所と捉えられる。通説が弾劾裁判所を政治的な「国会の機関」であることを否定している以上、司法権の対象外であることの説明は、弾劾裁判所が司法系列外に位置する特別裁判所であることを求めざるを得ないわけである。通説は、憲法五五条が両議院に付与する議員



資格争訴権についても同様に司法審査を否定しているが、そこでは各院を特別裁判所と捉えるよりも各院の自律権の尊重という権力分立的思考が看取できる。いずれにせよ、通説的見解は、弾劾手続の濫用を弾劾裁判所及び訴追委員会の自己抑制とそこに関与する両議院議員の自制にゆだねていることになる。

アメリカにおいては、判例上、弾劾裁判手続に対する司法審査を「政治問題」であるとして否定した<sup>36)</sup>。連邦最高裁の理由付けは、合衆国憲法一条三節六項の弾劾裁判条項が示す「裁判」の文言の意味が規定されておらず、その手続の内容について同格政治部門である上院の判断にゆだねられていること、弾劾訴追権を下院、弾劾裁判権を上院にそれぞれ付与することで、両機関が相互に権限濫用を抑制できることなどを挙げている。これに対して三つの結果同意意見は、連邦下院議員の資格争訴事件について憲法文言との抵触を判断するために司法審査の対象としていることを挙げ、弾劾裁判手続が憲法文言に反している場合において司法権が及ぶとしている。ここではコイントスによる判決決定など極端な事例が挙げられている。要するに、法廷意見は弾劾制度を権力分立原理に基づく制度と捉え、訴追不訴追の決定、罷免不罷免の判決はもとより手続的内容についても連邦議会上下両院の決定を最終のものとしているのである。対する結果同意意見は、手続的問題に関しては均衡抑制原理が働く場合があるともみなしている。ただし、結果同意意見は、実体的判断において連邦議会上院の弾劾裁判手続に関する裁量を幅広く容認しており、司法審査権の抑制傾向は同様である。

それでは、わが国における弾劾手続は全面的に司法審査の対象外なのであろうか。最高裁判所は、他の多くの統治機構に関する憲法問題と同様に、弾劾手続に対する司法審査の可否について判断を示していない。下級審レベルにおいては、これまで四件の事件、訴追委員会の不訴追決定の取消を求めた三事件（東京地方裁判所昭和二十八年（行）

第九一号裁判官不訴追決定取消請求事件、東京地方裁判所昭和四十三年（行ウ）第四四号裁判官不訴追決定取消請求事件、東京地方裁判所平成八年（行ウ）第七九号裁判官訴追委員会裁決取消請求事件）、および訴追委員会の職務懈怠により訴追請求人の精神的自由が侵害されたとする国家賠償請求事件（東京地方裁判所昭和二十八年（ワ）第八八五九号国家賠償請求訴訟事件）が係属している。

まず、訴追委員会を被告としてその判断そのものを争う事件について、東京地裁は、「司法裁判所の裁判権に服しない事項について出訴したという点において不適法である」とし、通説的見解と同様に司法審査自体を否定して事件を却下している。その後の事件においても同様の判断が示されている。これに対して、訴追委員七名及び訴追委員会事務局長及び国を被告とした後者について、東京地裁は実体審理に踏み込み、訴追委員会が三年の訴追期間経過前に不訴追の決定していることから適切な職務遂行であったと判断している。

さて、下級審が関与したこれらの事件は、いずれも訴追委員会の活動に関するものであり、憲法的機関である弾劾裁判所の判断あるいは手続が争われたわけではない。この点、東京地裁が国家賠償請求の脈絡において訴追委員会の活動が法律規定に照らして適切か否かを審査したことが注目される。法律上の存在である裁判官訴追委員会の職務は、国会が行う裁判官弾劾法の改正により、国会全体、一院、行政部、司法部あるいは国民が構成する第三者機関など新たに設定できる訴追機関いずれへも委譲できる。弾劾訴追機関の存在をこのように捉えれば、弾劾裁判所と異なり、その権限濫用に司法部が何らかの形で関与する余地はあろう。個々の訴追委員の活動についても、それが「議院で行った演説、討論又は表決」（憲法五一条）でない以上、国会議員に認められた免責特権を援用できないと解される。非公開となっている訴追委員会手続の政治的利用など、個々の委員が当事者あるいは第三者の法的利益を不当に侵害

している場合には、第一義的には訴追委員会が保持する自律的な内部規律権によって抑制されるが、国家機関の権限濫用として司法審査権の対象となる。

これに対して、弾劾裁判所の実体的・手続的判断についての司法審査は、より一層困難である。通説的見解に従った場合、国会から独立した憲法的例外たる弾劾裁判所の手続に司法部が関与する余地はない。裁判官の罷免手続であるがゆえに司法部が関与を自制するわけではない。同様に、国会議員という政治的性質を帯びた裁判員により構成された弾劾裁判所の判断が「高度の政治性のある国家行為」であるがゆえに司法審査の対象外となるわけでもない。弾劾裁判所を特別裁判所とみなし、その決定に対して司法手続を用いて異議を申し立てることはできないということなのである。

これに対して、弾劾裁判所の裁判員が両議院議員によって構成されていること、弾劾手続の詳細が法律事項となっていること等により、弾劾裁判所に対する国会の実質的影響力を認め、そこに均衡抑制原理の発露を見出す見解からも、司法部の関与を認めることは難しい。まず、弾劾裁判所の判決そのものは、高度に政治的な事件についての司法判断を回避する統治行為論を用いて司法判断適合性が否定される。例外的に、砂川事件における最高裁判決が示唆する「一見明白に違憲無効の場合」、たとえば裁判員である国会議員の地位が弾劾裁判の票決段階において公職選挙法上無効となっていたというようなく限定的な状況において、司法審査が可能となるにすぎない。<sup>339</sup> 結局、弾劾制度を抑制均衡原理の一環とみなしても、司法審査権の行使を抑制するより厳密な理由付けが求められるものの、実効的な事後抑制手段を提供できないことになる。

以上により、弾劾裁判所の権限濫用の抑制は、まず事前には訴追委員会が保持する訴追権の適切な行使で果たされ、<sup>(39)</sup>

弾劾裁判手続開始後には投票行動を通して国民が裁判員を評価するという、現実的ではない方法のみが残されていることになる。個々の弾劾裁判所裁判員による権限濫用についても、憲法的機関の構成員の地位に付随する免責特権により、司法手続を用いた責任追及の多くが否定されよう。結局、弾劾裁判所の権限濫用の抑制は、弾劾裁判所自体の自己抑制に委ねられているのが現状である。

さて、最高裁判所裁判官の国民審査においては、審査人または罷免を可とされた裁判官に認められている審査無効の訴訟（最高裁判所裁判官国民審査法三六条）、あるいは、罷免を可とされた裁判官が提起できる罷免無効の訴訟（同法三八条）が定められている。国会は、憲法七九条四項に基づき、国民審査の重要性を考慮しつつ、選挙手続に類似する国民審査手続が内在する問題を予見して、審査結果に影響する手続問題の最終的確認を司法部に委ねた。同様に、国会が保持する弾劾事項に関する立法権の行使により、具体的な弾劾手続の濫用防止手段、あるいは、事後の抑制手段を制定することは可能であろう。

## おわりに

「弾劾裁判所は、本来開店休業が望ましい」制度である<sup>(40)</sup>。それが、二十一世紀に入り、司法制度改革審議会が新たな司法のあり方を答申しようとする時期に、「不愉快」<sup>(41)</sup>な裁判官の犯罪行為により二十年ぶりの権限行使を迫られたわけである。

平成十三年（訴）第一号罷免訴追事件全体としては、弾劾裁判所及び訴追委員会は憲法的あるいは法律的職務を

粛々と果たしたとみなせる。問題となった児童買春行為について、それを単なる法律違反とするのではなく、国会の批准した児童の権利条約等に基礎を置く国際的公約に反することを指摘した点は、国会議員により構成された弾劾裁判所の面目躍如たるものがある。<sup>42)</sup>

弾劾制度を国民の公務員選定罷免権の具体化として強調するか、訴追権及び弾劾裁判権が両議院議員によって構成される機関に委任され、制度の実体・手続に関する決定が国会の立法権の範囲内であることから均衡抑制原理の影響を見出すか、いずれにせよ、それは最終的に国民に対して責任を負うものであり、国民主権原理の下で国民の監視下に置かれる。幸い本件事例においては、国民の監視機能は適切に働いたようである。

さて、「法の支配」を根付かせるための司法制度改革が端緒につき、関連する諸法が整備されはじめた。しかし、司法制度審議会の最終答申やその後の司法制度改革推進本部の活動において、弾劾制度や懲戒制度、苦情処理制度に関する具体的な提案は見られない。だが、「司法に対する国民の理解の増進及び信頼の向上」(司法制度改革推進法二条)を指すのであれば、裁判官のみならず弁護士、検察官、公証人や司法書士などの法律職、さらに、検討が始まった参審制の裁判員を含めて、司法制度全体に関して国民に開かれた新たな規律制度の確立が求められよう。

〈注〉

- (1) 畑博行『アメリカの政治と連邦最高裁判所』(有信堂高文社、一九九二年)一三六頁、参照。
- (2) 平成十三年(分)第三号事件、最高裁判所大法廷決定(平成十三年三月三十日)。
- (3) 佐藤立夫『弾劾制度の比較研究 上』(原書房、一九九六年)三三二頁以下、参照。
- (4) 行政機関は裁判官の懲戒処分には関与できないことから、行政部が裁判官を罷免することはできないと解せられる。ただ

し、弾劾手続への関与については、弾劾事項に関する国会の立法権行使により認められうる。事実、「判事弾劾法や裁判官弾劾法の立法作業の中では、内閣に訴追権を与える案、検事総長に与える案、特別の機関を設けず、弾劾裁判所が直接国民の訴追を受理し、職権で公開開始を決定する案など様々な案が検討されていた。」裁判官弾劾裁判所・裁判官訴追委員会編『裁判官弾劾制度の五十年』（一九九七年）一二頁、参照。しかし、憲法が裁判官の懲戒手続から行政機関を明確に排除している趣旨を「政治機関」による当該手続への関与を制限する意図と捉えれば、「裁判官の独立」への影響がより大きい弾劾手続に行政部が関与することは妥当ではない。

(5) 前掲注(4)、『裁判官弾劾制度の五十年』、一二頁以下、参照。

(6) 本来、訴追機関と弾劾裁判機関の分離は、アメリカみられるように、両機関間のコントロールにより弾劾権の濫用を抑制する目的を持つ。日本国憲法が弾劾裁判の開始に訴追手続を求めた理由にも、そのような機関間コントロールへの期待があったと考えられる。訴追委員と弾劾裁判員が同一の組織から、しかも員数をそろえて選出されている現行システムにこのような役割が果たせるかどうか吟味が必要であろう。拙稿「裁判官弾劾制度に関する国会権限の現代的意義」弾劾裁判所報二〇〇〇年号八頁以下、参照。

(7) 例えば、樋口陽一『憲法Ⅰ』（青林書院、一九九八年）二七五頁は、「国会の権能は『弾劾裁判所を設置する』（六四条一項）ことであり、ひとたび設置された弾劾裁判所には、国会の権能は及ばない。」とする。

(8) 弾劾制度条項に関する憲法制定史については、前掲注(4)、『裁判官弾劾制度の五十年』七頁以下、佐々木高雄『裁判官弾劾制度論』（日本評論社、一九八八年）、参照。

(9) See e. g. MICHAEL J. GERHARDT, THE FEDERAL IMPEACHMENT PROCESS: A CONSTITUTIONAL AND HISTORICAL ANALYSIS 3-11 (2nd ed. 2000, University of Chicago Press).

(10) 拙稿「アメリカにおける裁判官弾劾制度の新傾向——ヘイスティングス裁判官事件に関する司法判断の分析——」弾劾裁判所報一九九八年号四六頁、参照。

(11) 一九八〇年代の弾劾事件については、拙稿「アメリカ連邦議会の弾劾権と司法審査——一九八〇年代の裁判官弾劾事件を中心として——」法学政治学論究二六号（一九九五年）六三頁以下を参照。

(12) アメリカにおける裁判官規律制度全体の展開については、上原正夫「善行に欠ける裁判官の処理」判例タイムズ四四〇号（一九八一年）四二頁以下、浅香吉幹『現代アメリカの司法』（一九九九年、東京大学出版会）、拙稿「憲法的価値としての裁判官の独立とアカウンタビリティの均衡を求めて——アメリカにおける連邦裁判官規律制度の展開を参考に——」弾劾裁判所報二

〇〇二年号一八頁以下を参照。

- (13) See e.g. RAOUL BERGER, *IMPEACHMENT: THE CONSTITUTIONAL PROBLEMS* (Harvard University Press, 1973); CHARES L. BLACK, Jr., *IMPEACHMENT: A HANDBOOK* (Yale University Press, 1974).
- (14) 佐藤立夫『弾劾制度の比較研究 下』(原書房、一九九六年)八〇〇頁以下を参照。
- (15) 佐藤・前掲注(14)、八四三頁。
- (16) *Nixon v. United States*, 113S.Ct. 732 (1993). 同判決については、飯田稔「裁判官に対する弾劾手続が政治問題に当たり、司法判断適合性を有しないとされた事例」アメリカ法(一九九四—)、時国康夫「政治問題の法理と弾劾審理手続」ジュリス ト一〇六一号(一九九五年)、木下和朗「英米判例研究—上院の弾劾裁判手続に係る争訟が政治問題であるとされた事例—」北大法学論集四五巻六号(一九九五年)、諸根貞夫『政治問題の法理』の再考のために—全訳『ニクソン対合衆国事件』判決(一九九三年)「愛媛大学教養部紀要二八号(一九九五年)、および拙稿・前掲注(11)、参照。
- (17) 拙稿・前掲注(11)、七八頁以下、参照。
- (18) 憲法条文の解釈上は、衆参両院の全議員による弾劾裁判所を設置することも可能である。
- (19) 前掲注(4)、『裁判官弾劾制度の五十年』一〇頁以下。もっとも、「両議院の議員」によって組織された弾劾裁判所が衆参いずれかの議員によるものよりも多様な民意を反映できると考えれば、そこに現代的意義を見出せる。拙稿・前掲注(6)、一四頁を参照。
- (20) 拙稿・前掲注(6)、六頁以下を参照。
- (21) 前科・前歴がないこと、被害児童との間で示談を進めていること、法律扶助協会に五〇万円の贖罪寄付を起していること、社会復帰後に友人の特許法律事務所で雇い入れる約束があること、父親の証言妻の上申書などによる謝罪、なども諸事情に含まれている。保釈請求もせず東京拘置所に三ヶ月過ごして反省の意を示している。
- (22) 自己の担当する窃盗事件の被告人と情交関係を持った小倉簡易裁判所判事に対して、公務員職権濫用罪及び収賄罪で懲役一年の実刑判決が確定している(昭和六十年七月十六日)。
- (23) 本件における訴追事由については、鈴木昭洋「弾劾裁判と刑事裁判の審判対象の相違」弾劾裁判所報二〇〇二年号四二頁以下を参照。
- (24) 訴追委員会は、請求の対象となった裁判官が退官などの理由で既にその身分を失っているときは、受理しないで請求人にその旨を通知している。前掲注(4)、『裁判官弾劾制度の五十年』、三五頁、参照。既に依願免官が行われていた福島地裁平支部判

事事件（昭二十七年一月二十七日、依願免官）、他の弾劾事由により弾劾罷免されていた京都地裁判事補事件（昭和五十二年三月二十三日、弾劾罷免）などがこの例として挙げられる。

(25) アメリカにおいては、弾劾罷免判決に公務就任権剥奪宣言を付すことができるため、判決前に辞任したものについても弾劾手続の対象となるとの議論がみられる。佐藤・前掲(3)、六二頁以下を参照。

(26) 前掲注(4)、『裁判官弾劾制度の五十年』、一三二頁、一九四頁を参照。

(27) 前掲注(4)、『裁判官弾劾制度の五十年』、五二七頁以下を参照。

(28) 弾劾手続進行中に定年により退官した場合、弾劾手続開始前に依願退職し、後に事件が発覚した場合など、何らかのペナルティーを検討する余地がある。

(29) 裁判官弾劾法十二条が罷免事由発生後三年に限定している訴追期間について、同一の事由について刑事訴追があったときは、事件の判決が確定した後一年を経過するまで訴追期間を延長しているのも、国会による現実的対応とみなせる。

(30) 竹井智子「平成十三年（訴）第一号罷免訴追事件」弾劾裁判所報二〇〇二年号三頁参照。

(31) 竹井・前掲注(30)、三頁参照。

(32) 時国康夫「非当然失官説に賛する」『裁判官弾劾制度の五十年』所収七五頁、天野英太郎「裁判所法四六条の制定経過——当然失官説を排す」弾劾裁判所報二〇〇二年号三四頁以下、参照。

(33) Ch 9, §21, 1 Stat. 117 (April 30, 1790). 前掲注(4)、『裁判官弾劾制度の五十年』一三二頁、参照。

(34) United States v. Hastings, 681 F. 2d 706 (11th Cir. 1982), cert denied, 459 U.S. 1203 (1983).

(35) 佐藤幸治「憲法と裁判官弾劾制度」『裁判官弾劾制度の五十年』所収、四七頁以下を参照。「わが国における通説的理論構成にあつては、通常の司法裁判所による司法審査は機械的に排除されることになろう。」同、四八頁。

(36) 前掲注(16)、参照。

(37) Powell v. McCormack, 395 U.S. 486 (1969).

(38) 小林節『政治問題の法理』（日本評論社、一九八八年）などを参照。

(39) 委員会の決定には、訴追、不訴追、訴追猶予がある。このうち、訴追猶予については、従来弾劾訴追機関の結論は訴追、不訴追の二者択一であるべきで、政治的濫用の危険性があると指摘されている。

(40) 鬼丸義齋、初代弾劾裁判所裁判長の開庁式における式辞。前掲注(4)、『裁判官弾劾制度の五十年』九二頁、参照。

(41) 判決後コメントを求められた葉梨信行裁判長は、本件を「不愉快な事件」と評した。